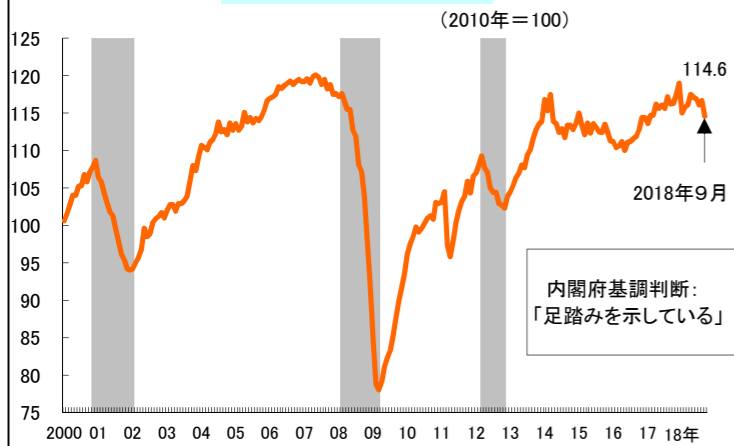


日本経済

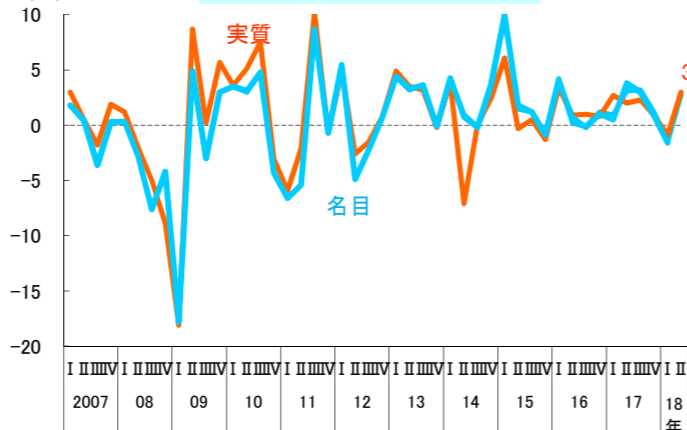
- 2018年9月の景気動向指数(CI、一致指数)は、2か月ぶりに下降となった。
- 2018年4～6月期の実質GDP成長率は、3.0%増となった。
- 2018年10月の日経平均株価は、月末終値が先月に比べて2199円58銭安となった。
- 2018年10月のドル円相場は、111円台から114円台の間で推移した。

○景気動向指数(全国)



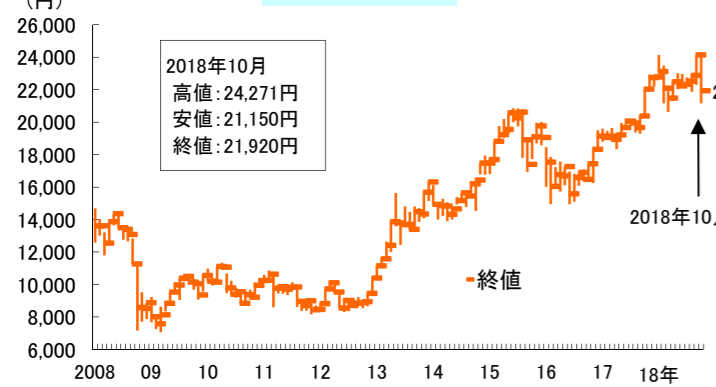
注 CI、一致指数。シャドーは、景気後退期。2018年9月分速報値。  
資料 内閣府「景気動向指数」

●四半期別GDP成長率(全国)



注 2018年4～6月期(2次速報値)。年率換算の季節調整値。前期比。  
資料 内閣府「国民経済計算」

○日経平均株価



注 指数値は日々の終値ベース。  
資料 ©日本経済新聞社

○外国為替市場の米ドル円相場

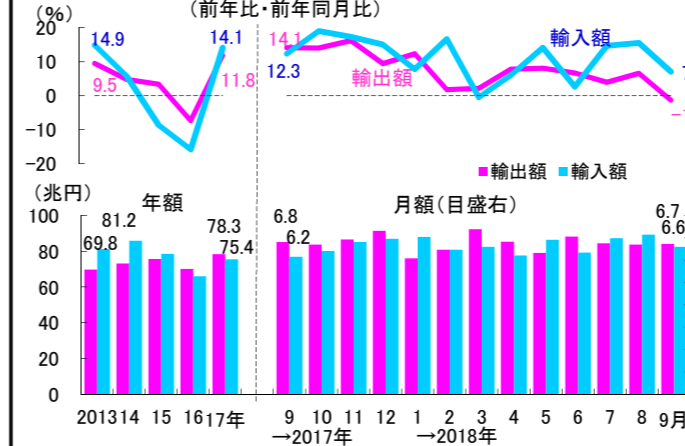


注 日本銀行発表による中心スポットの月中平均。  
資料 日本銀行「各種マーケット関連統計」

貿易・生産など

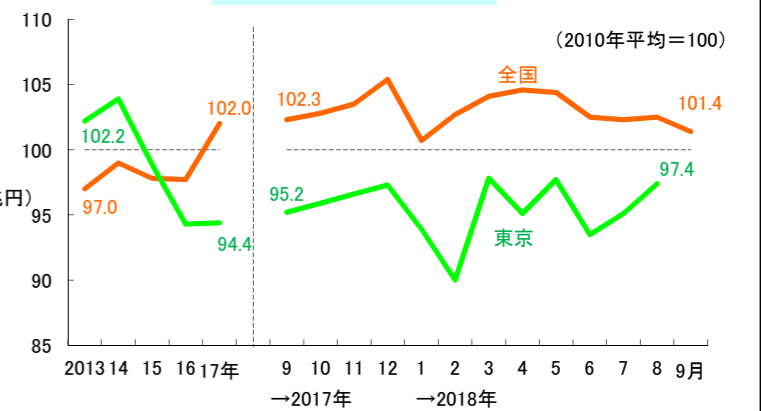
- 2018年9月の輸出額は前年同月比で22か月ぶりに減少した。輸入額は前年同月比で6か月連続で増加した。
- 2018年8月の東京の生産指数は前月比で2か月連続で増加した。2018年9月の全国は前月比で2か月ぶりに減少した。
- 2018年9月の国内企業物価指数は前年同月比で3.0%上昇し、2018年9月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で1.2%上昇した。
- 2018年9月の機械受注額は、前月比18.3%減となった。

○貿易額(全国)



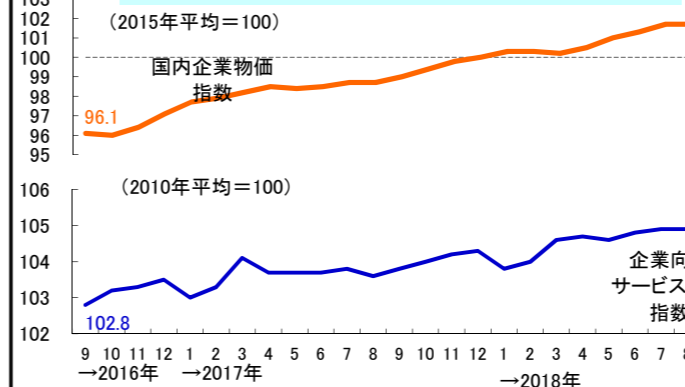
注 輸入額の最新値は速報値。  
資料 財務省「貿易統計」

○生産指数(東京・全国)



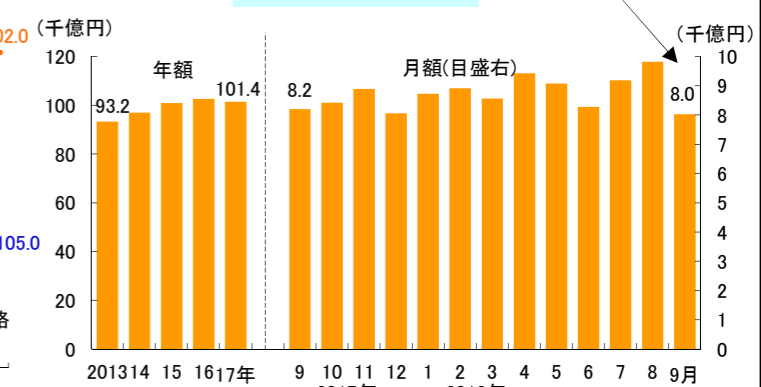
注 月の値は季節調整値。最新月は速報値。  
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」  
内閣府基調判断: 「機械受注は、持ち直しの動きがみられるものの、9月の実績は大きく減少した」

○国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数(全国)



注 最新値はいずれも速報値。  
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

○機械受注額(全国)

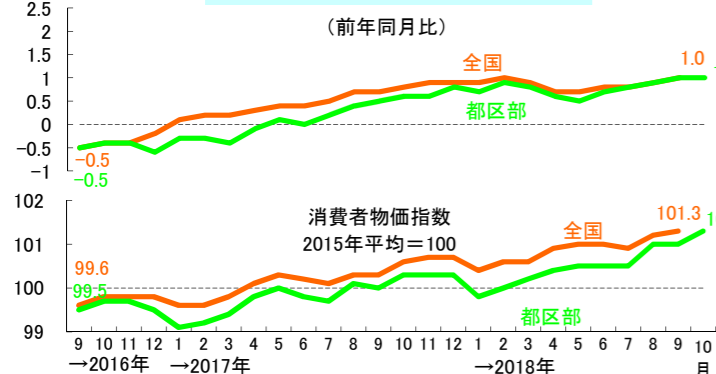


注 船舶・電力を除く民需。月の値は季節調整値。  
資料 内閣府「機械受注統計調査報告」

消費など

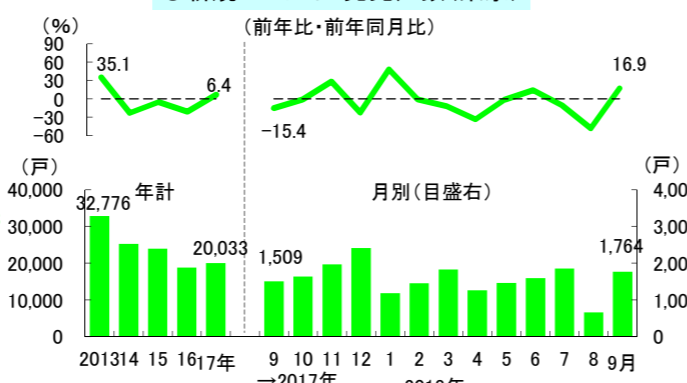
- 2018年10月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はプラス1.0%と16か月連続のプラスとなった。9月の全国の消費者物価指数の前年同月比は、プラス1.0%と21か月連続のプラスとなった。
- 2018年9月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で3か月ぶりに上昇した。
- 2018年9月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は2か月ぶりの減少、スーパーは4か月連続の増加、コンビニエンスストアは67か月連続の増加となった。9月の都内新車販売台数は、2か月連続の減少となった。
- 2018年9月の訪日外客数は、前年同月比で68か月ぶりに減少し、5.3%減の216万人となった。

○消費者物価指数(都区部・全国)



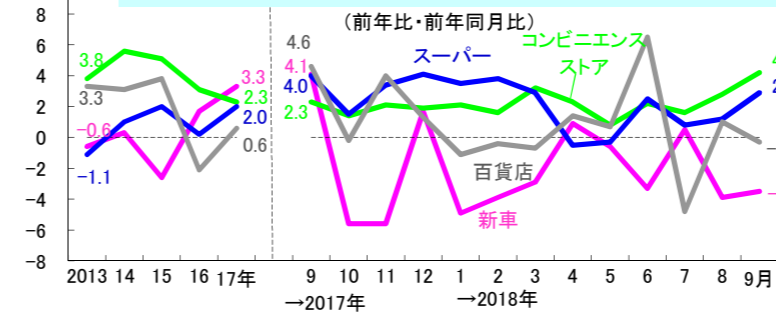
注 生鮮食品を除く総合。東京都都区部の最新値は速報値。  
資料 総務省「消費者物価指数」

○新規マンション発売戸数(東京)



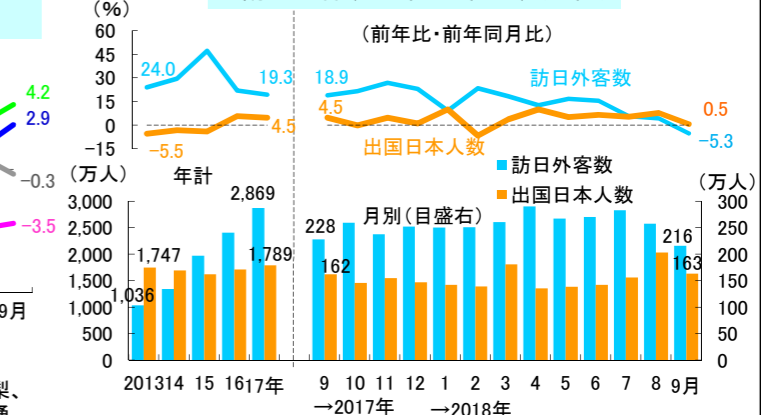
注 都区部と都下を合計し算出。  
資料 (株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

○百貨店・スーパー(都区部)・コンビニ(広域関東圏)販売額、新車販売台数(東京)



注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。いずれも最新値は速報値。広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。  
資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

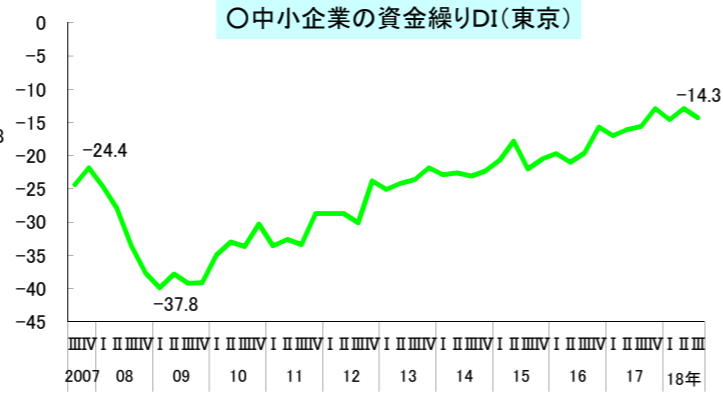
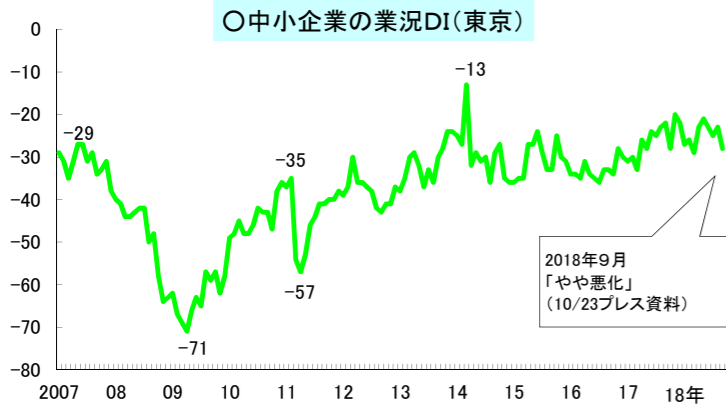
○訪日外客数・出国日本人数(全国)



注 訪日外客数の直近2か月の値、出国日本人数の直近の値は推計値。  
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

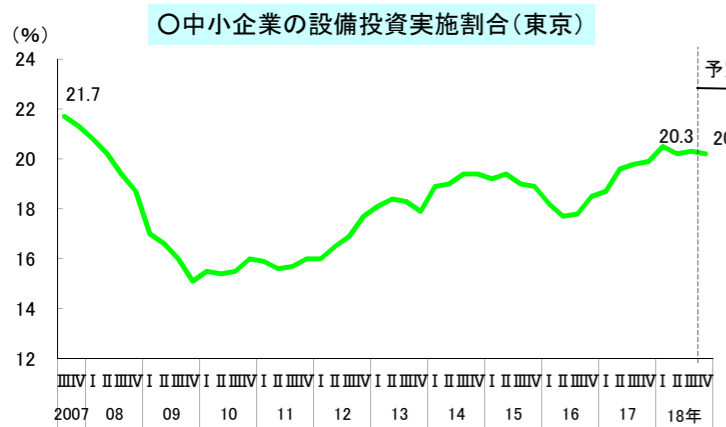
企業動向など

- 2018年9月の中小企業の業況DIは、前月より5ポイント減少し、マイナス28となった。
- 2018年7～9月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から1.4ポイント低下し、マイナス14.3となった。
- 2018年7～9月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.1ポイント増加し、20.3%となった。
- 2018年4～6月期における法人企業経常利益は、2四半期連続で増加した。
- 2018年10月における都心5区のオフィス空室率は前月から下降し、平均募集賃料は上昇した。
- 2018年9月の東京の倒産件数は145件で、前年同月比で6.6%増となり、2か月連続で増加した。

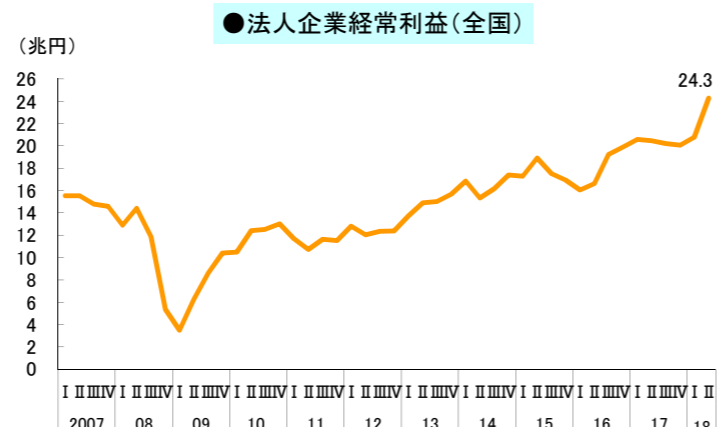


注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

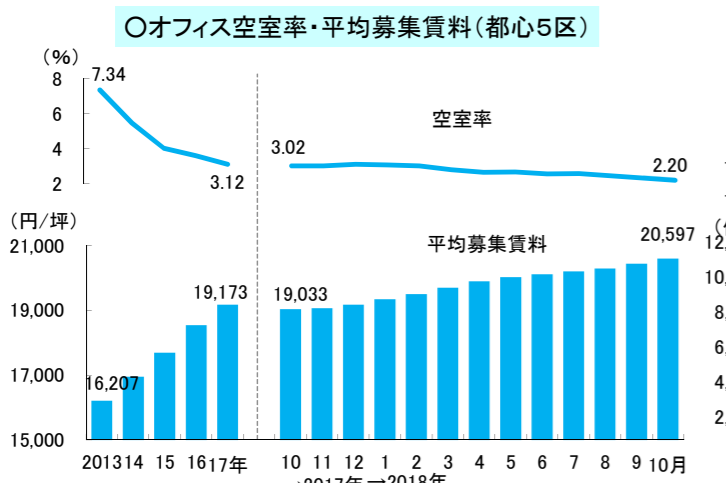
注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



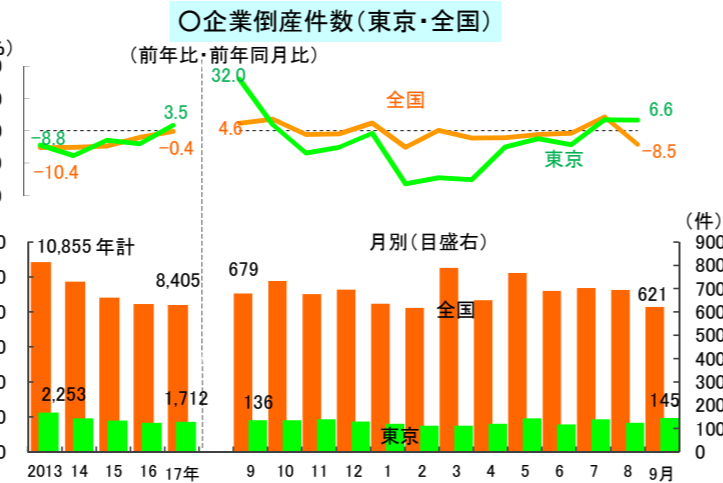
注 後方4四半期移動平均。  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。  
資料 財務省「法人企業統計」



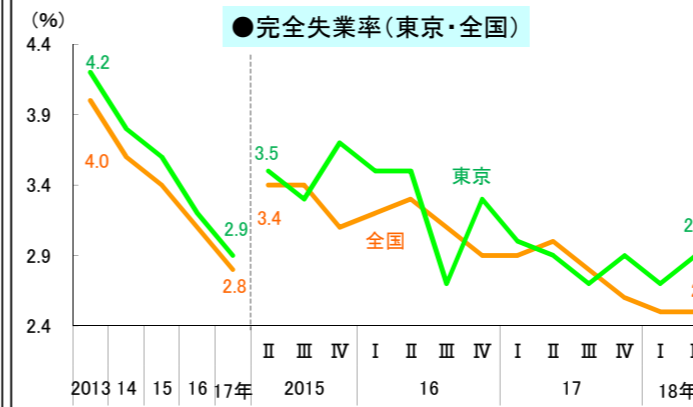
注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。  
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。  
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」



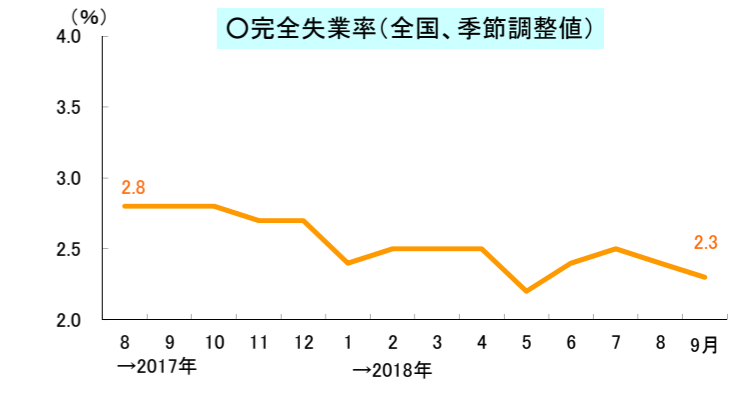
注 負債額1,000万円以上。  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、榊商工リサーチ「倒産月報」

雇用環境

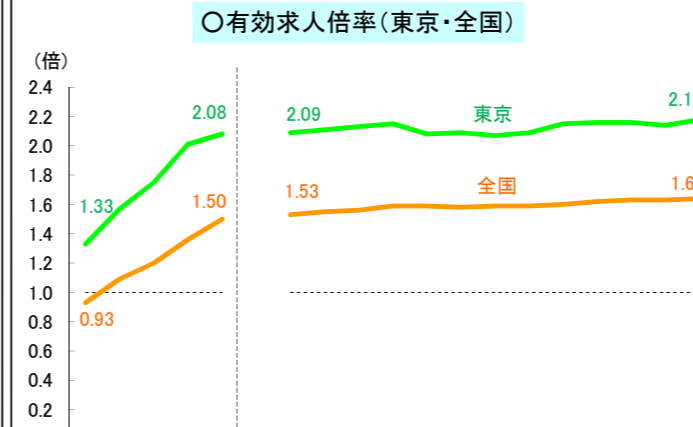
- 2018年4～6月期における東京の完全失業率は、前年同期と同水準の2.9%となった。
- 2018年4～6月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.5ポイント低下し、2.5%となった。
- 2018年9月の全国の完全失業率は、前月から0.1ポイント下降し、2.3%となった。
- 2018年9月の東京の有効求人倍率は、前月から0.04ポイント上昇し、2.18倍となった。全国は前月から0.01ポイント上昇し、1.64倍となった。
- 2018年7～9月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から2.4ポイント上昇し、19.1となった。
- 2018年8月の東京の現金給与総額は、前年同月比で0.8%減となった。2018年9月の全国は前年同月比で1.1%増となった。
- 2018年8月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で3.7%減となった。2018年9月の全国は前年同月比で3.6%減となった。



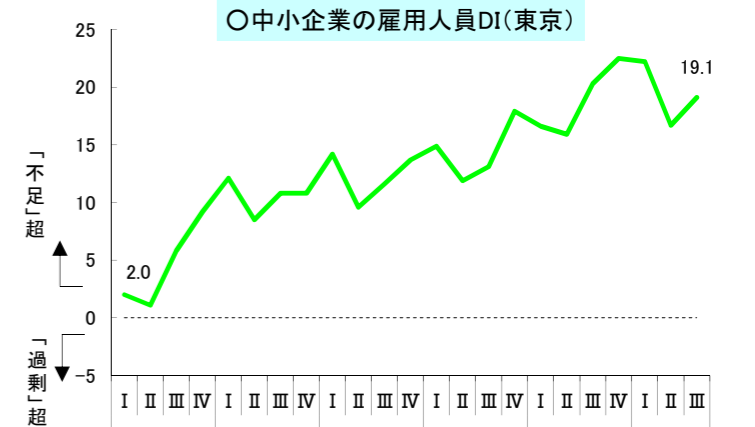
資料 東京都、総務省「労働力調査」



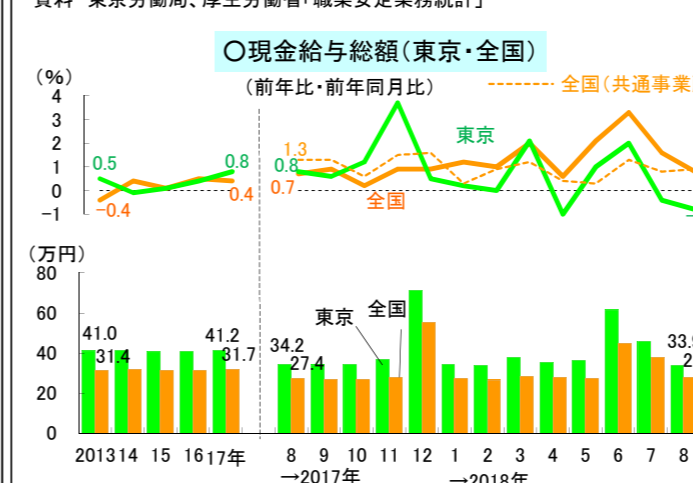
資料 総務省「労働力調査」



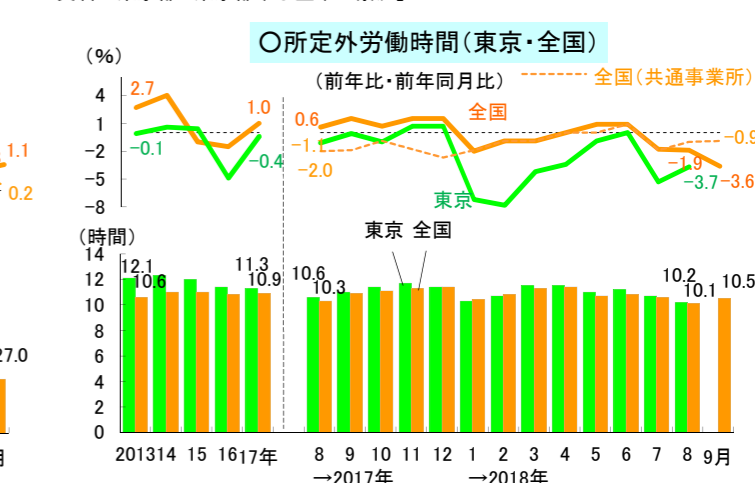
注 月の値は季節調整値。  
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



注 全国の最新値は速報値。東京の最新値は暫定値。事業所規模5人以上。  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



注 全国の最新値は速報値。東京の最新値は暫定値。事業所規模5人以上。  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※共通事業所とは、2018年1月に行われた調査対象事業所の入れ替えの前後を通じてともに集計対象となっている事業所のこと。